

こども家庭庁成育局保育政策課長 殿

法人種別
法人等名称
代表者
職 名
氏 名

保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業（うち、保育施設等におけるICT導入状況等調査研究事業（令和5年度補正予算）への応募について

標記について、関係書類を添えて応募します。

（1）補助を希望する事業の実施に係る次の書類

- 事業実施計画書（別紙2）
- 所要額内訳書（別紙3）
- 事業実施スケジュール表（別紙4）
- 人件費、諸謝金及び旅費の支給基準（法人の内規）

（2）法人の概要、活動状況に係る次の書類

- 定款
- 役員名簿（別紙5）
- 法人の概況書（別紙6）
- 事業報告書等の法人の活動状況がわかる資料

（3）法人の経理状況に係る次の書類

- 令和6年度収入支出予算（見込）書抄本
- 理事会等で承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書（写）

<事務担当者の連絡先>

〒 _____
住所 _____
所属 _____
氏名 _____
TEL _____
FAX _____
E-mail _____ (←携帯電話メールは不可)

事業実施計画書

提案者番号：

※提案者番号は空欄にしておくこと。

① 事業名	保育施設等におけるICT導入状況等調査研究事業 (令和5年度補正予算)
② 国庫補助所要額	千円 ※別紙3に内訳を掲載すること。
③ 事業計画	<p>【事業目的】</p> <p>【事業内容】</p> <p>【実施方法】</p> <p>【組織体制等】</p> <p>※ ③事業計画については別紙とすることも可能。</p> <p>※ 過去の契約実績等が分かる資料（一部の事業を委託する場合は、委託先の実績を含む）について、必要に応じて別添として添付すること。（様式任意）</p>

所要額内訳書

1 国庫補助所要額

総支出予定額 (A)	寄附金その他の収入等 (B)	差引所要額 (C=A-B)	国庫所要額 (D) (単位：千円)
円	円	円	千円

2 総支出予定額の内訳

経費区分	支出予定額	積算内訳
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計(A)	円	

3 寄附金その他の収入等の内訳

区分	収入等予定額	積算内訳
寄附金	円	
その他	円	
合 計(B)	円	

(注)

- 1 国庫補助所要額 (D) は、Cの金額から千円未満切り捨てた金額を記入すること。
- 2 寄附金は、用途を本事業に限って受けている場合にのみ記入すること。

事業実施スケジュール表（年間）

	○月	○月	○月	○月	○月	○月
事業実施内容						

	○月	○月	○月	○月	○月	○月
事業実施内容						

役 員 名 簿

法人名

(1) 理事等

役職名 (理事長、会長、代表、理事、 取締役等の別)	氏 名	職 業	正規・非正規の別	役員報酬の有無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無

(2) 監事等

役職名 (監事、監査役等の別)	氏 名	職 業	正規・非正規の別	役員報酬の有無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無

※ 「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※ 既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅している場合、当該名簿に替えることは差し支えない。

法人の概況書

法人名			代表者名	
住所			代表電話番号	
法人設立年月日 〔任意団体設立〕	平成 年 月 日 〔平成 年 月 日〕		職員数	人（うち正規職員人）
会員数	人	会員資格		
事業内容				
直近過去5年間の実績等 （活動内容）				

（記入上の留意事項）

- (1) 「法人名」「代表者名」
 - ・ 貴法人の名称及び代表者名を記入すること。
- (2) 「住所」「代表電話番号」
 - ・ 貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。
- (3) 「法人設立年月日」
 - 法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入すること。
- (4) 「職員数」及び「会員数」
 - ・ 貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。
- (5) 「会員資格」
 - ・ 会員資格は、定款又は規則等に定める内容を記入すること。
 - なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。
- (6) 「事業内容」
 - ・ 記入例にかかわらず、定款又は規則等に定める事業内容を記入すること。
- (7) 「直近過去5年間の実績等（活動内容）」
 - ・ 記入例にかかわらず、直近過去5年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。
 - なお、今回応募する事業と関連のある実績等（活動内容）については、必ずその旨付記すること。

法人の概況書

法人名	〇〇〇〇法人 〇〇〇〇の 会		代表者名	〇〇長 〇〇 〇〇
住所	〒〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番 地〇〇号〇〇ビル〇階		代表電話 番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
法人設立年月日 〔任意団体設立〕	平成 年 月 日 〔平成 年 月 日〕		職員数	人（うち正規職員 人）
会員数	人	会員資格		
事業内容	1 ～に関する講習会開催 2 ～に関する調査研究 3 ～に関する広報啓発活動 4 ～サービスの実施 5 ～の研究 6 広報誌の発行			
直近過去5年間の 実績等 (活動内容)	1 平成〇年より～講習会を開催 2 〇〇に関する調査研究報告書を平成〇〇年に発行 3 平成〇年〇月より～に関する広報啓発活動を実施 4 平成〇年〇月、～サービス事業を開始 5 平成〇年より～研修会を開催 6 広報誌を年〇回発行			

(記入上の留意事項)

- (1) 「法人名」「代表者名」
 - ・ 貴法人の名称及び代表者名を記入すること。
- (2) 「住所」「代表電話番号」
 - ・ 貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。
- (3) 「法人設立年月日」
 - ・ 法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入すること。
- (4) 「職員数」及び「会員数」
 - ・ 貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。
- (5) 「会員資格」
 - ・ 会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入すること。
なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。
- (6) 「事業内容」
 - ・ 記入例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入すること。
- (7) 「直近過去5年間の実績等(活動内容)」
 - ・ 記入例にかかわらず、直近過去5年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。
なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。